

## 地域生活移行推進体制確保補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、障害者支援施設に入所していた者が、地域生活に円滑に移行できるよう、地域生活移行を促進し、地域生活移行後の緊急時等の対応を図るため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）による障害者支援施設が行う地域生活移行推進体制確保事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 障害者支援施設 障害者総合支援法第5条第11項に規定する障害者支援施設を運営することを目的として、法第29条第1項に基づき都道府県知事が指定した者（指定障害者支援施設事業者）の運営する施設をいう。
- (2) 県所管域 政令指定都市及び中核市を除いた県内市町村をいう。
- (3) 地域生活移行推進体制確保事業 障害者支援施設から地域生活移行した者が、地域での生活に適応できなかった際の生活の場の保障として、移行前の障害者支援施設において、移行後の者の緊急時等の受入れに備えるために、空床を確保することをいう。

### (補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業（以下「補助事業」）は、地域生活移行推進体制確保事業費とし、当該事業に要する経費から国庫支出金、起債額及びその他の特定財源を控除した額に対して交付するものとし、その範囲等は別表に定めるものとする。

### (補助額の算出方法等)

第4条 補助額は、別表に定める補助対象経費の実支出額の合計と補助基準額を比較していずれか少ない方の額とする。

### (申請書の提出期日等)

第5条 規則第3条第1項の規定による地域生活移行推進体制確保事業費補助金交付申請書（第1号様式）の提出期日は補助事業開始日の20日前までとする。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

る。

- (1) 地域生活移行推進体制確保事業費補助金事業計画及び申請額内訳書（第1号様式別紙1）
- (2) 役員等氏名一覧表（第1号様式別紙2）
- (3) その他知事が必要と認める書類

（暴力団排除）

第6条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
  - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
  - (3) 法人にあつては、代表者又は役員のうちに第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
  - (4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの
- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。
- ただし、当該確認のために個人情報等を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。
- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（交付条件）

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の経費の配分の変更をしようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。ただし、経費の20%以内の変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

（変更の承認）

第8条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、変更

(中止、廃止) 承認申請書(第2号様式)に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

(申請の取り下げのできる期間)

第9条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(実績報告)

第10条 規則第12条の規定による実績報告は、地域生活移行推進体制確保事業費補助金実績報告書(第3号様式)に次の書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日までに行わなければならない。

- (1) 地域生活移行推進体制確保事業費補助金結果報告書(第3号様式別紙1)
- (2) 地域生活移行推進体制確保事業費補助金精算書(第3号様式別紙2)
- (3) その他、必要と認める書類

(書類の整備等)

第11条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかななければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類(以下「証拠書類等」という。)は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から10年間保存しなければならない。
- 3 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者(権利義務を承継する者がいない場合は知事)に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第12条 補助事業者は、法人住所、法人名又は法人代表者名を変更したときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表 （第4条関係）

補助事業名	補助事業の範囲			補助額の基準	
	補助対象施設	補助対象経費	補助要件	補助基準額	補助率
地域生活移行推進 体制確保事業費	県所管域の民間 障害者支援施設	当該施設から地域生活 移行した者のために空 床を確保するための経 費（報酬、給料、職員手 当等、共済費）	<p>補助事業者は県所管域に所在する民間者支援 施設に入所していた者であって、次に該当す る者に対する空床を確保すること。</p> <p>（１） 共同生活援助の支給決定を受けてい る、もしくは受ける予定である者</p> <p>（２） 居宅生活を行う者</p> <p>（３） その他、地域生活移行した者として認 められる者</p> <p>上記の者のうち、次のうちいずれかに該当す る場合は、重度者とする。</p> <p>（１） 障害者支援区分が５以上である者</p> <p>（２） 障害支援区分が４で医療的ケア※１を 日常的に必要とする者</p> <p>（３） 障害支援区分が４で強度行動障害※２ の者</p> <p>（４） 障害支援区分が４で重度の知的障害と 重度の肢体不自由が重複した状態※３に ある者であること。</p> <p>補助対象期間は、退所日の翌日を起算日と</p>	468 千円／月 ただし、１月未満の 端数が生じたとき は、日割り（１円未 満切捨）とする。	１／３ ただし、重 度者の場合 は１／２

			し、起算日の属する月から3月以内であつて、地域生活移行した者に対する空床の確保が必要ないと判断される日までとする。		
--	--	--	---	--	--

※1 医療的ケアとは、「気管切開、痰の吸引、胃ろう、経管栄養、IVH、膀胱ろう又はこれに準じる医療行為について、看護師等（保健師、助産師、看護師又は准看護師並びに社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62 年法律第30 号）第2 条第2 項に規定する介護福祉士並びに同法附則第3 号第1 項に規定する認定特定行為業務従事者をいう）による医療的支援」をいう。

※2 強度行動障害とは、「障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成26 年厚生労働省令第5 号）第一条第一項に規定する障害支援区分認定調査の結果に基づき、同令別表第一における調査項目中「コミュニケーション」、「説明の理解」、「大声・奇声を出す」、「異食行動」、「多動・行動停止」、「不安定な行動」、「自らを傷つける行為」、「他人を傷つける行為」、「不適切な行為」、「突発的な行動」及び「過食・反すう等」並びにてんかん発作の頻度について、厚生労働大臣が定める基準（平成18 年厚生労働省告示第543 号）別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0 点の欄から2 点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が10 点以上のこと」をいう。

※3 重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複した状態とは、知能指数35 以下であつて、運動機能が座位までである状態をいう。